

## スウェーデン王国

国の概要	面積	約 450,000 km <sup>2</sup>
	人口	約 1,058 万人 (2024 年 9 月, スウェーデン中央統計局)
	首都	ストックホルム
教育行政組織		
国		政策立案を担当する教育省の他に、執行機関として学校教育庁、学校監査庁、特別教育庁、サーメ学校監督庁など。
地方		広域自治体のレギオン(21)と基礎自治体のコミューン(290)があり、幼稚園、基礎学校、高校等はコミューンが担当する。
教育課程基準		ナショナル・カリキュラムとコースプラン、タイムプランが策定されている。
教科書制度		
教科書の定義		デジタルな要素の有無にかかわらず、印刷された学習教材 (SFS2023:951)
発行主体		民間の発行者が自由に発行できる。教材出版社団体には 17 社が加盟。
国定、検定、認定などの制度		自由発行制で、検定・認定・審査制度はない。
採択・選定などの制度		学校が選定・採択する。校長の権限の下で主に教員が選定している。
使用義務の有無		校長は教科書・教材を提供する義務はあるが、厳密な法解釈では教師に使用義務は認められない。
有償・無償		無償
給与・貸与		貸与が多いが、希望に応じて購入も可能。
教科書の特徴		個別化、デジタル化への対応が充実している。
デジタル教科書の状況		中央政府が学校のデジタル化を優先事項としていたが、2022 年の政権交代後は紙媒体の教科書等への投資に転換している。教科書出版各社はデジタル教科書・教材を販売している。個人情報保護 (特に GDPR (General Data Protection Regulation, Regulation (EU) 2016/679) への対応が喫緊の課題。

なお、スウェーデンのデジタル教科書をめぐる状況については、次頁以降をご参照ください。

## デジタル教科書（教材）の使用の現状や政策

指導要領の「学校の役割」のセクションでは「生徒は大量の情報流通、デジタル化の進展、急速な変化を伴う複雑な現実の中で、自らの方向性を定めて行動できるようになる」（Skolverket 2024, s.7）と記述され、生徒がデジタル化が個人の発達や社会の発展に与える影響について理解したり、デジタル技術を活用したり、デジタルコンピテンスを発達させられるようにすることを学校に求めている。そのため、学校のデジタル化推進は学校教育庁の優先事項であった。学校教育庁は生徒の学習方法や内容の刷新、教師の指導法の更新、事務作業のデジタル化、研修機会の提供などに投資し、様々な事業を展開してきた。2018年から基礎学校の数学と技術のコースプランでプログラミング教育が導入され、現在では就学前学級から必修化されている。また、2024年度から一部のナショナル・テストがウェブ・ベースで実施されている。どの教材を用いるかは教師に委ねられているが、デジタル教科書や学習教材は紙媒体とともに広く使用されていて、学校教育庁も学習ポータルサイト（Lärportalen）を提供してきた。

一方で、2022年の政権交代により学校のデジタル化政策は大きく転換している。国政選挙では学校内での子供のスマートフォン利用が争点となった。政権交代後、ロッタ・エドホルム学校大臣は *Expressen* 紙に「学校のデジタル化は実験だった」と題するディベート記事を寄稿し、印刷物はデジタル教材に代えられない利点もあるため、今後は紙媒体での教科書の投資を増やす方針だと述べた (*Expressen* 2022-12-21)。学校教育庁は2022年12月に教育機関のデジタル化に関する新しい戦略(2023-2027年度計画)を教育省に提出したが (Skolverket 2022)、学校内の規律や学力向上を重視する新政府は2023年11月にこれを中止することを決定した。学校教育庁は代わりに、より多くの時間を読書に充て、スクリーンタイムを減らす方向で、学習ツールの選択と使用に関する通知あるいは勧告を出し、学校設置者や校長、教員が学習ツールを上手に選択し、使用するための支援を担当することになった (Utbildningsdepartement 2023-11-20)。国会は教育法等に教科書等の定義を記載する法案を可決した (Utbildningsutskottets betänkande 2023/24:UbU6, SFS 2023:951)。また、政府は教科書購入支援補助金として、2024年度予算に約6億5,800万クローナ（約89億5千万円）を計上している。また、学校監査庁は教科書やその他の学習教材への生徒のアクセス状況についての調査を担当することになった。この調査結果は2026年10月までに報告される見込みである (Utbildningsdepartement 2023-12-27)。

欧州ではGDPR (General Data Protection Regulation, Regulation (EU) 2016/679) が2018年5月より本格適用になり、スウェーデンでも学校内での個人情報保護が課題となっている。

## &lt;参考・引用文献&gt;

*Expressen* (2022-12-21). Digitaliseringen i skolan har varit ett experiment, av Lotta Edholm, <<https://www.expressen.se/debatt/digitaliseringen-i-skolan-har-varit-ett-experiment/>> 【アクセス日：2024年11月27日】。

Skolverket (2022). *Förslag till nationell digitaliseringsstrategi för skolväsendet 2023-2027*.

Skolverket (2024). *Läroplan för grundskolan, förskoleklassen och fritidshemmet 2022, Andra upplagan.*

Utbildningsdepartement (2023-11-20), Pressmeddelande, Nytt uppdrag till Skolverket om lärverktyg ska ge mer lästid och mindre skärmtid.

< <https://www.regeringen.se/pressmeddelanden/2023/11/nytt-uppdrag-till-skolverket-om-larverktyg-ska-ge-mer-lastid-och-mindre-skarmtid/> > 【アクセス日：2024年11月27日】。

Utbildningsdepartement (2023-12-27), Pressmeddelande, Skolinspektionen ska granska tillgången på läroböcker och andra läromedel.

< <https://www.regeringen.se/pressmeddelanden/2023/12/skolinspektionen-ska-granska-tillgangen-pa-larobocker-och-andra-laromedel/> > 【アクセス日：2024年11月27日】。

Utbildningsutskottets betänkande, 2023/24:UbU6, Stärkt tillgång till läromedel.

(林 寛平)

#### <参考・引用文献（和訳）>

Expressen (2022-12-21)。ロッタ・エドホルム著『学校のデジタル化は実験だった』

< <https://www.expressen.se/debatt/digitaliseringen-i-skolan-har-varit-ett-experiment/> > 【アクセス日：2024年11月27日】。

スウェーデン国立教育庁（2022年）。スウェーデン教育庁（2022年）。学校システムのための国家デジタル化戦略の提案（2023-2027年）。

スウェーデン国立教育庁（2024年）。義務教育、就学前教育、放課後保育のカリキュラム 2022年第2版。

教育省（2023-11-20）、プレスリリース、読書時間を増やし、スクリーン時間を減らすための学習ツールに関する国立教育庁への新たな割り当て。

< <https://www.regeringen.se/pressmeddelanden/2023/11/nytt-uppdrag-till-skolverket-om-larverktyg-ska-ge-mer-lastid-och-mindre-skarmtid/> > 【アクセス日：2024年11月27日】。

教育省(2023-12-27)、プレスリリース、学校検査局、教科書やその他の学習教材の入手可能性を見直す。

< <https://www.regeringen.se/pressmeddelanden/2023/12/skolinspektionen-ska-granska-tillgangen-pa-larobocker-och-andra-laromedel/> > 【アクセス日：2024年11月27日】。

教育委員会報告、2023/24：UbU6、学習教材へのアクセス強化。